

3 諮問・答申

〈諮 問〉

大市企第181号
令和2年10月27日

大村市総合開発審議会
会長 中村 人久 様

大村市長 園田 裕史

第5次大村市総合計画における後期基本計画案について（諮問）

このことについて、後期基本計画を策定するにあたり、大村市総合開発審議会条例第1条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

〈答 申〉

令和2年11月24日

大村市長 園田 裕史 様

大村市総合開発審議会
会 長 中村 人久

第5次大村市総合計画における後期基本計画案について（答申）

令和2年10月27日付け大市企第181号で諮問を受けた後期基本計画案について、当審議会では慎重に審議した結果、市から提示された計画案の内容は妥当であるという結論に達しましたので答申します。

なお、施策の実施に当たって特に留意いただきたい点については、当審議会からの附帯意見として申し述べます。

審議会からの附帯意見

- 1 デジタル化の推進に当たっては、目先の課題解決に向けた取組を行うことに留まらず、将来的な社会を見据えながら、積極的に取り組むことを求めます。
 なお、様々な施策でICTの活用を検討される場合は、費用対効果を踏まえ、行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上に努めることを求めます。
- 2 県外・市外からの移住者を増やすためにも、ICT教育に積極的に取り組み、本市の教育水準の向上に努めることを求めます。
- 3 令和2年7月豪雨や大型台風等の近年発生した自然災害を踏まえ、避難所の数や設置場所の見直しを行うなど、市民の安全安心のために防災対策の充実を求めます。
 また、防災対策と併せて将来にわたる気候変動対策も重要であるため、専門家や地域の有識者の意見を踏まえ、必要な対策を講じることを求めます。
- 4 将来、本市を担っていく若者を育てるため、企業や大学の誘致に組み込みながら、若者が集まる魅力ある場の創出に努めることを求めます。
- 5 観光客誘致に当たっては、Wi-Fiの整備のほか、トイレ等の美化に努めるなど、観光客の受入環境の充実を求めます。
- 6 地元特産品の販路拡大策については、物産展やインターネット販売等に努めていただいているが、現状の取組を効果検証しながら推進することを求めます。

大村市総合開発審議会委員名簿

令和2年11月現在 敬称略・五十音順

委員	所属
芦塚 義幸	(有) 芦塚酒店 代表取締役社長
有川 晃治	大村市社会福祉協議会 会長
島 竜之介	大村青年会議所 理事長
友永 貴之	長崎県中央農業協同組合 大村中央支店 支店長
砺山 和仁	砺山公認会計士税理士事務所 所長
中村 人久 [会長]	大村商工会議所 会頭
原田 岳	(株) LTU 代表取締役社長
日高 靖郎	大村市町内会長会連合会 会長
福谷 美保子	(株) 福谷商事 代表取締役社長
船橋 修一 [副会長]	九州教具(株) 代表取締役社長
村里 愛子	(株) 村里運輸 代表取締役会長
森本 光雄	全日本空輸(株) 元副社長
山口 成美	(有) シュシュ 代表取締役社長

大村市総合開発審議会の様子



答申の様子

